

住友大阪セメントグループのサステナビリティ

基本的な考え方

住友大阪セメントグループでは、企業として持続的で健全な発展を通じて社会に貢献していくためには、『社会とのつながり』を強く意識し、経済的側面からの貢献をはじめ、環境保全や社会貢献を通じて地域社会との共生をはかっていくことが重要な経営課題であると考えています。

推進体制

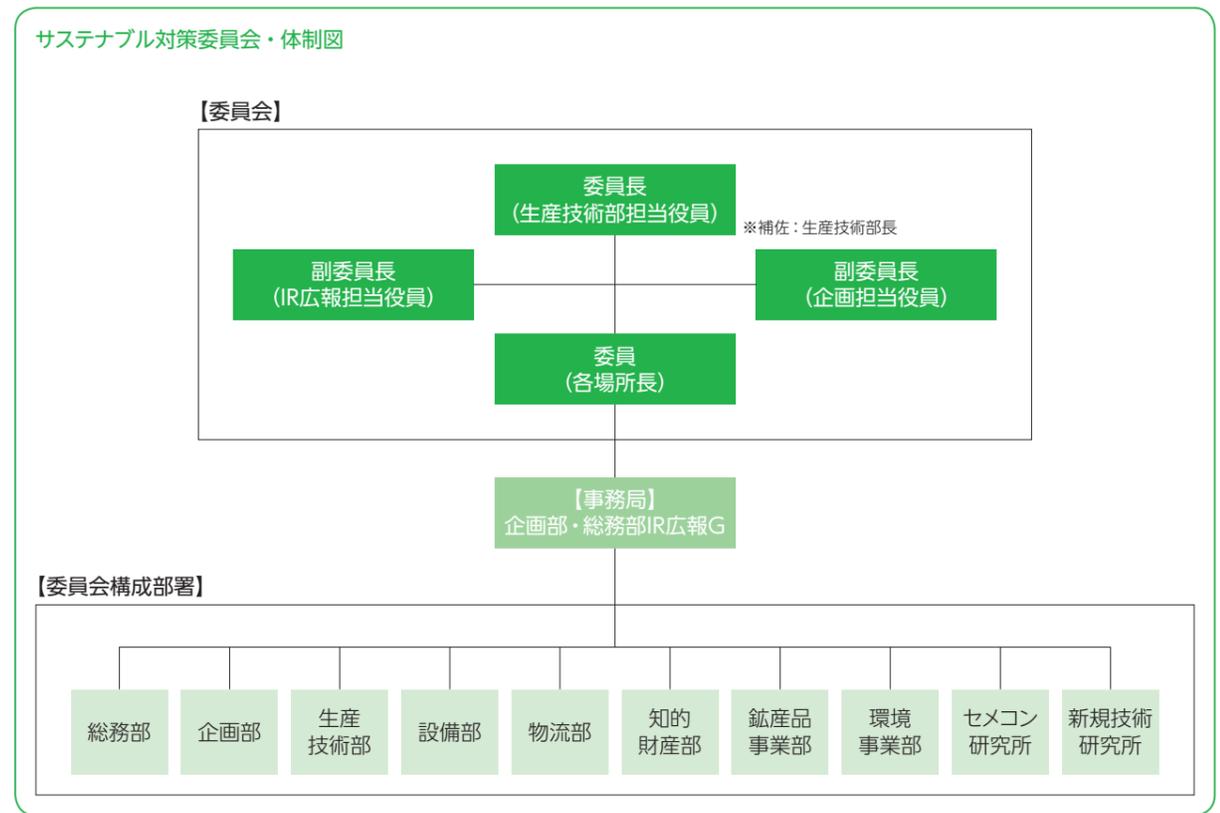
CSR委員会

CSR委員会は、CSR（企業の社会的責任、社会貢献活動）の意識高揚、浸透および定着ならびに当社グループのステークホルダーとのより良い関係の構築を図る目的で設置しています。活動に取り組む体制として委員長を社長と定め、全社の組織を横断して、事業活動と一体化したCSR活動推進に取り組んでいます。

サステナブル対策委員会

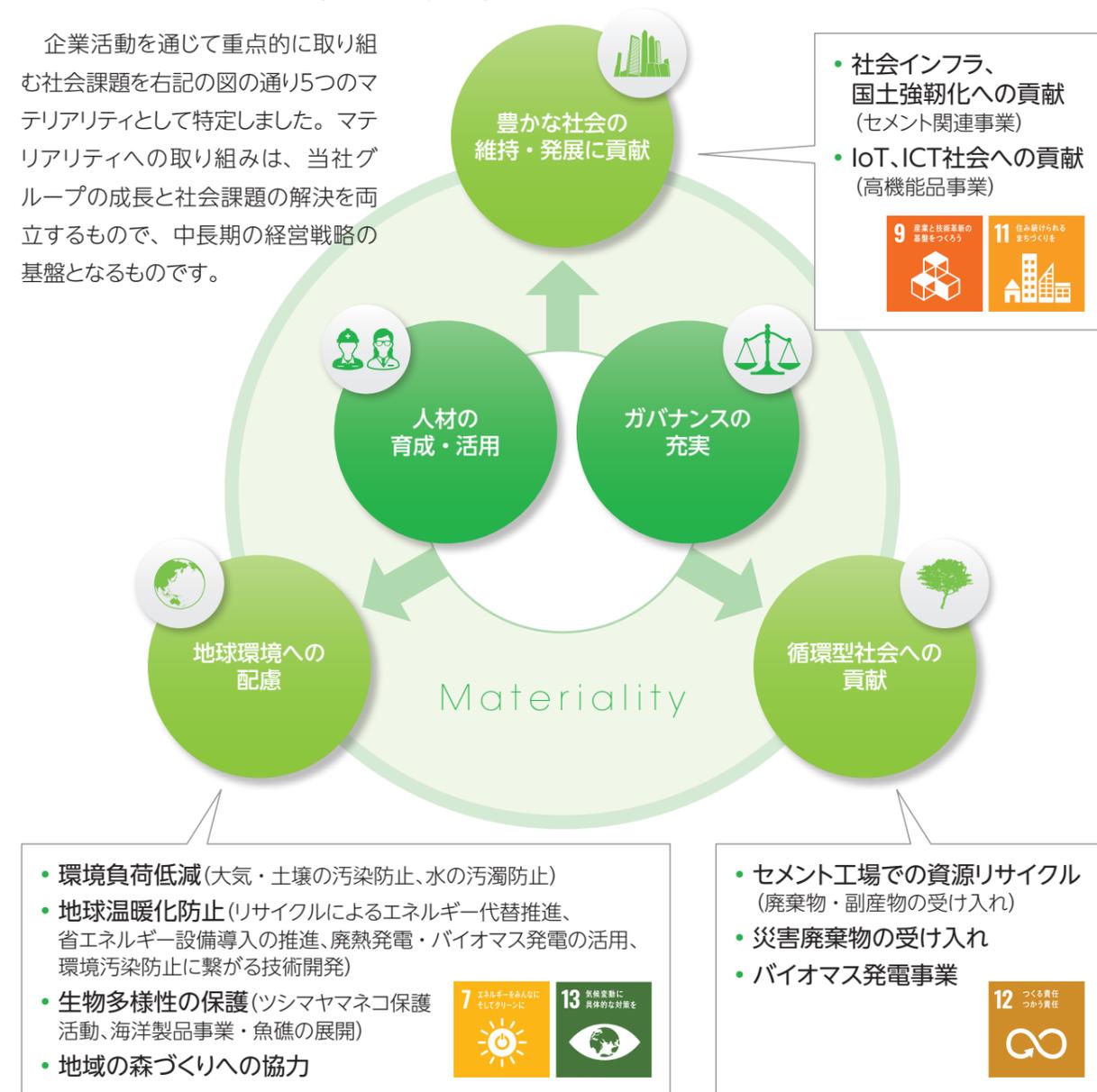
2015年、フランスのパリで開催された国連気候変動枠組条約締約国会議（COP21）において、2020年以降の温室効果ガス排出削減などのための新たな国際枠組みとしてパリ協定が採択されました。近年では、世界規模で気候変動問題が顕在化しており、パリ協定を念頭に置いた具体的な取り組みについて、企業に対してさまざまな要請が増えています。

国内では、政府や当社グループが所属するセメント協会が「脱炭素社会」に向けたビジョンを打ち出しており、当社グループでもサステナブル（持続可能）な企業活動を推進していくための対策を検討する委員会の立ち上げが必要と考え、温室効果ガス削減・脱炭素社会の実現に向けた取り組みを強化していくために「サステナブル対策委員会」を2020年4月1日に設置しました。



マテリアリティ（重要課題）

企業活動を通じて重点的に取り組む社会課題を右記の図の通り5つのマテリアリティとして特定しました。マテリアリティへの取り組みは、当社グループの成長と社会課題の解決を両立するもので、中長期の経営戦略の基盤となるものです。



SDGs

2015年に国連で採択されたSDGs（持続可能な開発目標）は、より良い未来を実現するために、17のゴールと169項目のターゲットで構成され、経済・社会・環境をめぐる広範囲な課題に取り組むものです。当社グループでは、SDGsの17のゴールのうち、マテリアリティと関係の深いゴールを特定しています（上記マテリアリティ図参照）。当社グループは、多様な事業活動を通してSDGsの達成に向けて貢献してきましたが、より成果が見え、取り組みが加速するよう具体的目標と主要指標（KPI）を検討しています。



Environment : 環境



環境マネジメント

環境理念

住友大阪セメントグループは、地球環境と事業活動の調和を図り、環境負荷の少ない生産・発電・物流の追求を通じて、豊かな社会づくりと地球環境保全に貢献します。

行動方針

- 環境マネジメントシステムやエコアクション21を活用し、リスク低減・環境保全のレベルアップおよび環境パフォーマンスの継続的改善を図る。
- 法令・条例などを遵守することに加え、さらに自主的な環境レベル向上を推進する。
- 地球温暖化防止の観点から省エネルギーを計画的に推進する。
- ゼロエミッションの社会実現を目指し、廃棄物のリサイクルに協力するとともに排出する廃棄物の低減に取り組む。

環境保全体制

推進体制

当社グループは環境保全推進のため、社長を長とする環境保全推進体制を採用しており、環境担当役員のもと環境事業部が統括しています。また下部組織として、各事業所に環境保全委員会を設置し、公害防止および環境保全に関する諸施策を実施しています。

環境監査

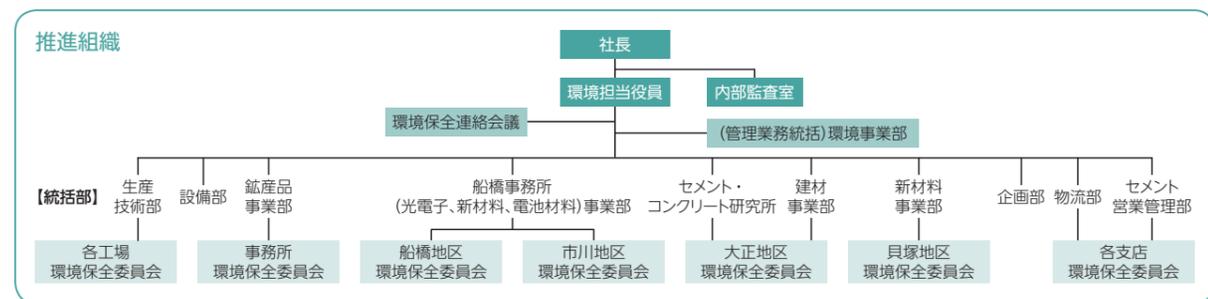
内部監査室では、環境保全体制(注)に定める環境保全の実施状況に関する環境監査を行い、環境レベルの維持・改善に関する報告を行います。

環境マネジメントシステム認証取得状況

当社グループでは、全セメント工場、新材料事業部、光電子事業部、八戸セメント(株)、(株)スミテックがISO14001の認証を取得しています。また、和歌山高炉セメント(株)はエコアクション21の認証を得ています。

環境教育

当社グループでは、環境リスクが大きいと考えられる工場・事業所をはじめ、セメント工場以外の関係部署も対象に、環境事業部が講師となり、環境教育を実施しています。



(注) 環境保全体制：公害防止および環境の整備を図ることを目的として、全社的な環境保全の管理組織や連絡体制などを定めた社内規程です。各工場、事業所、支店では、本規程に基づき環境保全委員会を設け、環境保全活動を推進しています。

環境負荷低減

住友大阪セメントグループは、セメント生産プロセスにおける大気・水域への排出および廃棄物の排出について、それぞれの状況を把握・分析し、より効果的な環境負荷低減対策や省エネルギー対策の立案に役立てています。また、さまざまな技術開発に取り組み、廃棄物・副産物を積極的に活用することにより地球環境への負荷低減を進めています。

環境負荷低減の状況

住友大阪セメントグループのセメント工場では、2019年度において約1,055万トンのセメントを生産し、約77万MWhの電力を外部へ販売しました。そのために使用した原料・熱エネルギーは、1,671万トンでした。なお、火力発電所・他産業および地方自治体からの廃棄物・副産物を548万トン使用し、環境負荷を低減しました。

水質汚濁防止

当社セメント工場からの主な排水は、セメント生産設備や発電所から出る間接冷却水と雨水などです。また、油タンクなどの周りには防油堤を設けています。工場から水域に排水する場合、沈殿槽や油水分離槽やオイルモニターを設置し、水質汚濁防止に努めています。

工業用水については、地下水や海水・河川水から、地域の環境に配慮して必要量を取水しています。高知工場の発電所では、冷却水として海水を利用し、淡水資源の保全に努めています。

大気汚染防止

セメント製造設備や発電設備から発生する排ガスに含まれるNOx、SOx、ばいじんなどの大気汚染物質の排出を集塵機や脱硝装置により防止しています。また、セメント製造設備は約1,450℃の高温で焼成するため、排ガス中のダイオキシン類などの有害物質の濃度が非常に低いという特徴があります。年度ごとの操業の増減によりばらつきがありますが、それぞれの排出量は法律の定める排出基準を下回っています。

オフィスでの環境負荷低減

本社オフィス(東京都千代田区)では、東日本大震災以降、社員の省エネ意識がさらに向上し、節電や節水にビル管理会社と一体となって取り組んでCO2排出量を削減しています。オフィスの照明器具をLED化し、照度に応じて間引きを行い、社員によるこまめな消灯を徹底しています。また、ビル管理者が、空調のフィルター清掃やフィン洗浄および中央監視装置にて各フロアの空調温度設定から使用状況についてコントロールしています。

NOx*排出量(セメント・発電事業) (単位:トン)

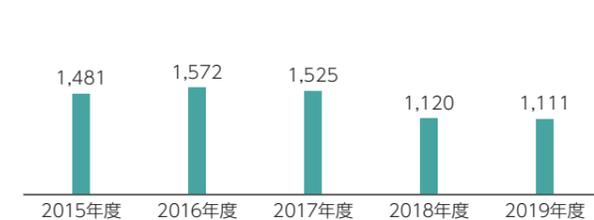


*NOx (ノックス):窒素酸化物のことで、自動車の排ガスや工場設備などから発生し、大気汚染、光化学スモッグの原因となる気体です。大気汚染防止法で、設備の規模、種類ごとに排出基準が定められています。

ばいじん排出量(セメント・発電事業) (単位:トン)



SOx*排出量(セメント・発電事業) (単位:トン)



*SOx (ソックス):硫黄酸化物のことで、石油など硫黄を含む物質の燃焼によって生じ、自動車の排ガスや工場設備などから発生し、酸性雨など大気汚染の原因となる気体です。NOx同様、法律で排出基準が定められています。

ダイオキシン類*排出量(セメント事業) (単位:g-TEQ/年)



*ダイオキシン類:有機塩素化合物の一種で、法律ではPCDD、PCDF、コプラナーPCBを合わせて「ダイオキシン類」と定義しています。

地球温暖化防止

エネルギー多消費型産業であるセメント産業では、地球温暖化防止のため、CO₂をはじめとする温室効果ガス排出量の削減に取り組んでいます。住友大阪セメントグループではバイオマスエネルギーや廃プラスチックなどの代替熱エネルギーとなる廃棄物・副産物の使用拡大により、石炭などの化石エネルギーの使用削減を推進しています。

▶ 気候変動に対するリスクと機会

当社グループのセメント事業において、石灰石と石炭の消費には大量の温室効果ガス発生が伴うことから、気候変動に対する「リスクと機会」を重要な経営課題として認識しています。

温室効果ガス排出に対する規制が強化された場合は、財務リスク発生の可能性があります。一方では、温室効果ガス排出削減・省エネ設備に関する技術の向上や、石炭に代わる代替熱エネルギーの使用増によるリサイクル拡大、バイオマス発電使用増による収益の拡大が期待されます。

また、温室効果ガスが原因とみられる地球温暖化が、近年、自然災害（大雨、洪水など）の激甚化を引き起こし、サプライチェーンや工場操業への経済リスクが強まっています。一方で、国民の生命や財産を守るインフラ整備の必要性が高まり、インフラに供給する当社グループのセメント関連製品需要の高まりを機会として認識しています。

	リスク	機会
1. 規制	温室効果ガス(CO ₂ など)排出規制強化による財務リスク(コスト増)	CO ₂ 排出削減・省エネ設備の技術力向上
		石炭代替(リサイクル推進)、バイオマス発電使用増による収益拡大
2. 物理的影響	自然災害激甚化による工場操業、サプライチェーンへの影響	自然災害に備えたインフラ整備に伴うセメント関連製品の需要増

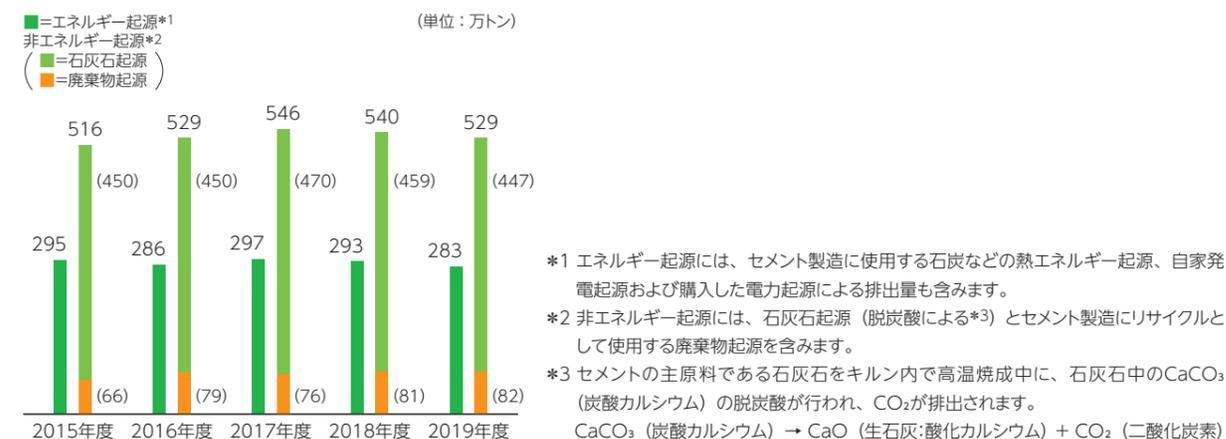
▶ 今後の取り組み

当社グループでは、上記の通り気候変動に伴うリスクを重要なリスクとして認識しています。2020年4月に設置したサステナブル対策委員会（▶P.15参照）において議論を重ね、温室効果ガス削減・脱炭素社会の実現に向けた具体的な方策を検討し、温室効果ガス削減目標を含めた当社グループの脱炭素社会実現に向けた取り組み方針を公表する予定です。

▶ TCFD賛同の検討

金融安定理事会 (FSB: Financial Stability Board) により設置された気候関連財務情報開示タスクフォース (TCFD: Task Force on Climate-related Financial Disclosures) では、財務に影響のある気候関連情報の開示を推奨しています。サステナブル対策委員会では、気候シナリオに基づき、気候変動が自社に及ぼす影響やその影響下での事業の継続性などを議論していき、TCFDへの賛同を検討していきます。

▶ セメント製造に関わるCO₂排出量（温室効果ガス排出量算定・報告・公表制度に基づいた値）



▶ セメント工場における廃熱発電の活用

当社グループでは、セメント生産プロセスで、発生する高温ガスを再利用する廃熱発電設備を導入しています。この廃熱発電を効率的に活用することにより、石炭火力発電による電力と比べ、エネルギーコストを削減し、排出される温室効果ガスも削減することができます。

▶ バイオマス発電の活用

栃木工場の発電設備は、石炭（化石エネルギー）の代わりに、木質チップなどのバイオマス資源を主エネルギーとして利用するバイオマス発電設備で、他社に先駆けて2009年より本格稼働しています。他の工場でも石炭の補助エネルギーとしてバイオマス資源を積極的に活用して温室効果ガス排出削減に貢献しています。

2018年には、住友林業(株)および東日本旅客鉄道(株)と共同で設立した八戸バイオマス発電(株)にて、バイオマス発電設備の営業運転を開始し、青森県の地域の間伐材や周辺鉄道沿線の鉄道林などを使用することで、環境に優しいエネルギーを創出しています。バイオマス発電設備から発生する焼却灰を、八戸セメント(株)にてセメント製造用原料として再利用して、地域における循環型社会の構築に貢献しています。

▶ 省エネルギー設備の導入

当社グループの5工場、全てのキルン（セメント焼成設備）で熱回収効率の良いクリンクーラー*4を導入し、熱エネルギー原単位を低減したほか、冷却空気量の削減によってファンの電力消費量についても削減することができました。

岐阜工場と赤穂工場ではキルンバーナー*5の改良工事および新型バーナーの設置を行ってきましたが、高知工場でも新型バーナーの導入を予定しており、エネルギー効率改善による省エネルギーを推進します。

また、木質チップ、廃白土（油分を含んだ土壌）、廃油使用により石炭（化石エネルギー）代替率については国内業界トップクラスの実績をあげています。

2020 - 2022年度中期経営計画では、更なる代替率向上のため、廃プラスチック処理関連設備の増強に取り組み、石炭使用の抑制を推進し、地球温暖化防止に努めていきます。



赤穂工場

*4 クリンクーラーは、セメントキルンで焼成された高温クリンカを送風機によって供給される空気を用い急速冷却する装置。冷却の際に熱を吸収した高温空気は、キルン・仮焼炉の燃焼用空気として活用される。

*5 キルンバーナーは、キルン内でのクリンカ焼成時に、微粉炭や代替熱エネルギーを効率的に燃焼させて高熱を得るための装置。

資源リサイクル

住友大阪セメントグループでは、さまざまな産業や自治体で発生する廃棄物・副産物からセメントを製造することにより、「循環型社会」の一翼を担っています。

セメントリサイクルの社会的役割

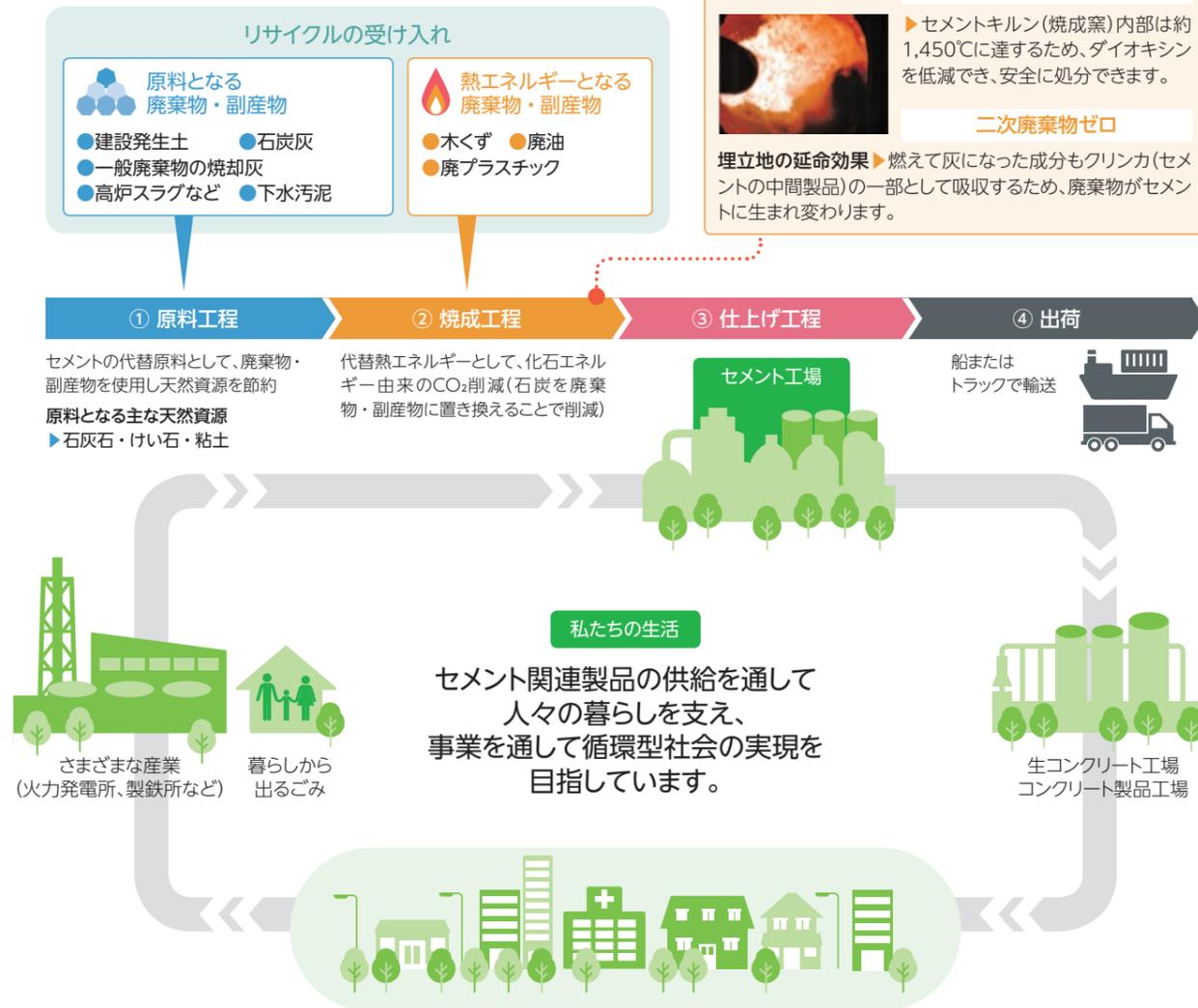
セメントは、水を混ぜたときに起こる水和反応という化学反応で固まる特徴をもつ、化学物質です。セメントはカルシウム、ケイ素、アルミニウム、鉄が主な成分であり、これらを調合し約1,450℃の高温で焼成して製造しています。

主な成分は、天然資源である石灰石、粘土、けい石に多く含まれていますが、廃棄物・副産物にも同様の成分が含まれているため、セメントの代替原料として使用が可能です。現在は、廃棄物・副産物のリサイクルにより天然の粘土を使用することがなくなりました。

さらに、他産業や自治体から発生する木くず、廃油・再生油、廃プラスチックなどの廃棄物・副産物は約1,450℃の焼成工程の熱エネルギーとして石炭とともに利用しています。これらはキルン（焼成窯）の内部で直接焼成されるため、焼成後の灰や残渣もセメント原料の一部として再利用され、不要物は発生せずに全てセメント製品に生まれ変わります。

これらのリサイクルにより、粘土や石炭といった天然資源の使用を節約するとともに、化石エネルギーの代替としてCO₂排出削減にも繋がり、廃棄物の最終処分場である埋立地の延命に貢献しています。

暮らしとセメントの循環



災害廃棄物の受け入れ

当社グループでは、震災や水害などで発生した災害廃棄物についても、使用可能なものを代替原料や熱エネルギーとして受け入れています。

これまで、平成23年東北地方太平洋沖地震（東日本大震災）で発生した震災瓦礫など（約100千トン）や、2015年の平成27年9月関東・東北豪雨による鬼怒川堤防決壊に伴う茨城県常総市の災害廃棄物（水没した備蓄米・畳）（約8千トン）、2016年の平成28年台風10号による岩手県久慈市で発生した木屑（約1千トン）、2017年には平成28年熊本地震により倒壊した家屋などから出た木屑（約5千トン）など、多くの災害廃棄物の受け入れを行ってきました。

2019年度実績

平成30年7月豪雨（西日本豪雨）

2018年の西日本豪雨災害で発生した土砂や瓦などの災害廃棄物を、岡山県、広島県呉市、愛媛県宇和島市の3つの自治体から、赤穂工場（兵庫県赤穂市）と高知工場（高知県須崎市）において受け入れました（約40千トン）。

令和元年東日本台風（台風19号）

2019年10月に上陸し各地で甚大な被害をもたらした令和元年東日本台風（台風19号）により、栃木県佐野市では、秋山川の堤防が決壊する浸水被害などで、水没した畳や土砂などの大量の災害廃棄物が発生しました。廃置は当社グループの泉工業㈱（栃木県佐野市）で受け入れ、破碎した後、栃木工場（栃木県佐野市）でセメント焼成用熱エネルギーとして使用しました。



泉工業㈱で受け入れた廃置

2020年1月に、宮城県大郷町、南三陸町、岩沼市で、令和元年東日本台風（台風19号）の大雨により流出し、災害廃棄物となった稲わらを当社グループの八戸セメント㈱（青森県八戸市）にて受け入れました。

2020年3月には、岐阜工場（岐阜県本巣市）においても、令和元年東日本台風（台風19号）で発生した長野県千曲市の災害廃棄物の受け入れを開始しました。これまで当社グループの4つのセメント工場（八戸セメント㈱、栃木工場、赤穂工場、高知工場）で災害廃棄物を受け入れてきましたが、今回初めて岐阜工場でも受け入れました。

当社グループの2019年度での令和元年東日本台風（台風19号）関連の災害廃棄物の受け入れ数量は、合計で約47千トンとなります。

今後も災害廃棄物の受け入れにより、災害で被災された地域の早期復旧・早期復興への支援をさせていただきたいと考えています。

廃棄物・副産物使用状況

2019年度は、セメントの生産数量が減少したことに伴い、廃棄物・副産物の使用量は5,479千トンと2018年度より約1%減少しました。

		2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
原料系産業廃棄物*1	(単位：千トン)	2,913	2,858	3,056	2,883	2,911
熱エネルギー系産業廃棄物*2	(単位：千トン)	394	412	399	367	378
副産物*3	(単位：千トン)	2,098	2,164	2,189	2,289	2,190
計	(単位：千トン)	5,405	5,434	5,644	5,538	5,479
セメント生産数量	(単位：千トン)	10,470	10,519	10,915	10,758	10,550
原単位(kg/トン-セメント)	原料系	278	272	280	268	276
	熱エネルギー系	38	39	37	34	36
	副産物	200	206	201	213	208
計(kg/トン-セメント)		516	517	517	515	519

*1 原料系産業廃棄物：石灰灰、建設発生土、汚泥（浄水、下水、建設など）、燃殻・ばいじん、スラッジ、瓦礫、廃酸、廃アルカリ、鉱さい、その他

*2 熱エネルギー系産業廃棄物：廃プラスチック類、廃白土、廃油、廃タイヤ、木くず、その他

*3 副産物：高炉スラグ、副産石膏、木質チップ（売電向け含む）、その他

生物多様性の保護

住友大阪セメントグループのセメント関連事業は、石灰石や石炭などの地球資源を利用して事業を行う性質上、直接・間接を問わず、周辺の生態系に影響を及ぼす可能性があります。企業として事業を継続していくには、我々は、地球環境に配慮し生物多様性を保全していくことが必要不可欠と考えます。

「住友大阪セメントグループは、地球環境と事業活動の調和を図り、環境負荷の少ない生産・発電・物流の追求を通じて、豊かな社会づくりと地球環境保全に貢献します。」の環境理念のもと、鉱山や工場の周りで植林活動を実施したり、海洋製品を展開して海の環境を回復させるなどして、生物多様性の保護に積極的に貢献しています。

▶ 鉱山跡地の緑化

滋賀県米原市に位置する伊吹鉱山では、1971年から採掘跡地の緑化事業に取り組んでいます。これは国内の鉱山において企業自らが緑化に取り組む先進的な事例であると言われています。

1972年には滋賀県との間で鉱山の緑化を謳った自然環境保護協定を締結しました。また、岐阜大学農学部の協力のもと確立した原生生物移植法は「伊吹方式」と呼ばれています。現在、緑化の開始から既に50年近くが経過し、当時植生した箇所には、草木が自生を始め、樹木と呼べるまでに成長しているところもあります。

また国内の他の鉱山でも、この方法を活かし、採掘跡地および集積場の緑化を進めています。



伊吹鉱山(滋賀県米原市)



秋芳鉱山(山口県美祿市)

▶ 海洋製品事業の展開

近年、日本近海の沿岸部では、地球温暖化などの影響により藻類が消失していく磯焼けという現象が大きな環境問題となるなど、海洋環境の保全対策が注目されています。当社では、グループ会社の(株)SNCと共同で、長崎県を中心に海洋製品事業を展開し、海洋環境の保全に取り組んでいます。



沈設中の多機能型藻場増殖礁「K-hatリーフβ型(エビクルハウス付)」



多機能型藻場増殖礁「K-hatリーフβ型」の中で繁茂する海藻(沈設後約2年)

磯焼け対策への取り組み

当社グループの独自技術である着脱式藻場増殖プレートを用いた多機能型藻場増殖礁「K-hatリーフβ型」は、礁内で繁茂した海藻が、海藻の種を供給する「核藻場」として機能し、藻場の再生を行うもので、水産の公共工事においても、画期的な取り組みとなっています。

漁場創設への取り組み

ハイブリッド魚礁スーパーSK1300Sは、高さ20メートルの大型魚礁であり、魚の乱獲を防ぎながら資源を増殖していきます。魚類の生態を研究した独自の構造によって、業界ナンバーワンの集魚能力を誇ります。



ハイブリッド魚礁スーパーSK1300S

生物多様性の保護

ツシマヤマネコ保護活動

粘土鉱山跡地で、「ツシマヤマネコ」を保護するため、自然環境を再生しています。

長崎県対馬市舟志(しゅうし)地区に、住友大阪セメントがセメント原料である粘土を採掘する用地として取得した森林(約16ヘクタール)があります。しかし、セメント業界が積極的に産業廃棄物のリサイクルを進めたことで、セメント製造において使用していた天然の粘土を代替できるようになり、一度も粘土の採掘をすることなく遊休地となっていました。

この遊休地には、日本で最も絶滅が危惧されている種の一つである「ツシマヤマネコ」が生息していることがわかり、2007年から住友大阪セメントグループは、遊休地の森林の自然環境を守ることで保護活動への協力を始めました。地元対馬の方々との協力しながら、森の間伐やツシマヤマネコのえさとなるアカネズミなどの小動物が食べるどんぐりなどの実が育つ広葉樹の植林を行い、森を大きく育てることで、ツシマヤマネコの棲みやすい環境を生態系から整え、自然環境を再生しています。



舟志の森



国内希少野生動物種 ツシマヤマネコ

長崎県対馬のみに分布。生息数は100頭弱(70頭または100頭)と推定されている(環境省HPより)。

提供: 動物写真家 川口 誠

Social : 社会

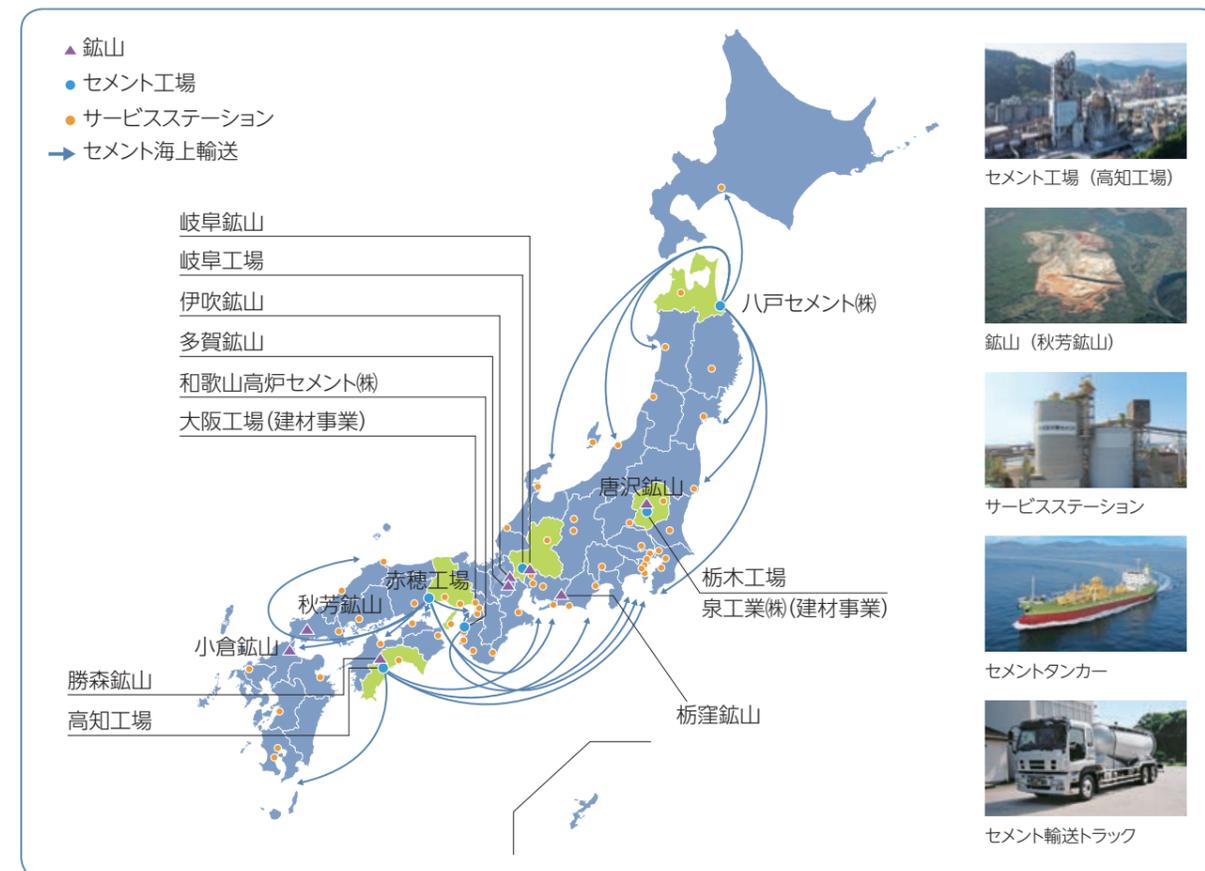
社会基盤を支える製品の安定供給

セメント関連製品の安定供給

セメント事業では、全国4つのセメント工場と八戸セメント(株)、和歌山高炉セメント(株)、59のサービスステーション(2020年5月末時点)を、当社グループ配下20隻のセメントタンカーとトラックにより結び、強固な流通ネットワークを構築して安定供給を続けています。

鉱産品事業では、全国に点在する8つの鉱山から主に良質な石灰石を供給しており、建材事業では補強・補修材を、主に、東日本では関係会社の泉工業(株)(栃木県)、西日本では大阪工場(大阪府)から供給しています。

製品輸送においては、安全輸送・環境への配慮・品質の維持を優先しながら、日本全国のそれぞれの事業のユーザーに迅速に製品を供給して、住宅、建築物、道路、上下水道施設、橋梁、トンネル、ダム、港湾、発電所、工場など、さまざまなインフラに使われています。当社グループが産業に必要不可欠なこれらの素材を安定供給することで、社会基盤を支えています。



高機能品事業の展開

当社グループでは、1980年代に経営多角化の推進に向け、先端技術分野への事業展開に本格的に取り組んできました。当初は、先端技術を保有する企業との提携から進め、光通信技術に関連した会社を買収して技術を蓄積させ、素材から製品までの一貫生産から製品の組み立てに特化して、現在のLN変調器を主力製品とする光電子事業に発展しました。

また、無機材料の研究開発に取り組み、さまざまなナノマテリアルや、炭化ケイ素(SiC)セラミックスをはじめとする新材料事業の基盤確立を進めてきました。電池材料事業は、この新材料の技術から派生して発展した事業で、ナノマテリアルの粉体技術を応用してリン酸鉄リチウムによるリチウムイオン電池正極材を開発しました。

高機能品事業は、現在まで新規事業の選択と集中を行い、マーケットを絞り込み、光電子事業と新材料事業において、それぞれのニッチな分野で世界的に高いシェアを維持しています。

当社グループが供給するこれらの高機能品は、私たちが豊かで便利な生活を送るうえで欠かせない半導体の製造などに使われ、電池材料は電気自動車や蓄電池で使われます。これらは最先端の産業とイノベーションに欠かせない素材・部品であり、今後も研究開発を進め品質を改良して安定供給に努めていきます。



高機能品事業の拠点となる船橋事務所(千葉県船橋市)

光電子事業



LN変調器



製造設備
(中国広東省東莞市
東莞住創光電子技術
有限公司)

新材料事業

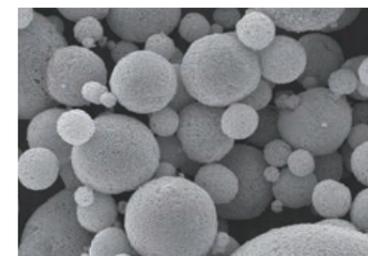


半導体
製造装置用部品
(静電チャック)



製造設備棟
(千葉県市川市
市川事業所)

電池材料事業



リン酸鉄リチウム
(リチウムイオン
電池正極材) 粒子



製造設備
(フナイエン省
SOCベトナム)

品質

品質に関する考え方

住友大阪セメントグループは、セメント関連事業、高機能品事業、それぞれの事業分野で、品質管理を重視し、お客様の要求に迅速に対応する品質保証体制を構築しています。

セメント事業では、セメントの最終形はダムなどの大型構造物から各種コンクリート製品まで多岐にわたっていることから、各シーンで使用されるセメントごとに最適な性能を持たせなければなりません。住友大阪セメントグループは、長年のセメント製造技術により構築してきた品質管理体制のもと、顧客要求に即し、かつ安心してご使用いただける品質のセメントを安定的に供給することを第一と考え、日々製品管理を徹底し、製品の安定性確保および品質向上に努めています。

品質保証体制

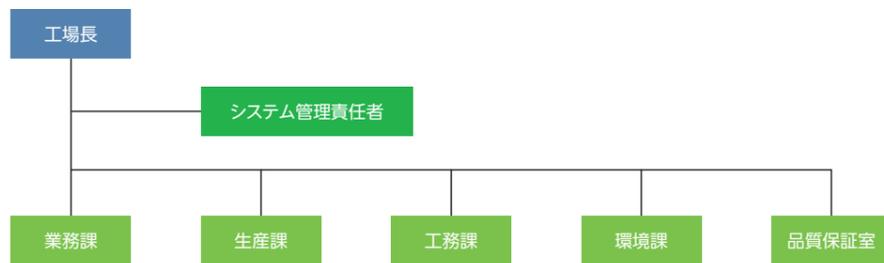
住友大阪セメントグループの製造工場では、ISO9001（品質保証の国際規格）に則った品質マネジメントシステム（QMS）の認証を取得し、品質保証体制を構築維持しつつ、活動を継続しています。ISO9001の認証は、栃木、岐阜、赤穂、高知と八戸セメント(株)の5工場と、光電子、新材料、電池材料（船橋）事業部、秋芳鉱業(株)など一部の関係会社で取得済みです。

品質への取り組み（セメント事業）

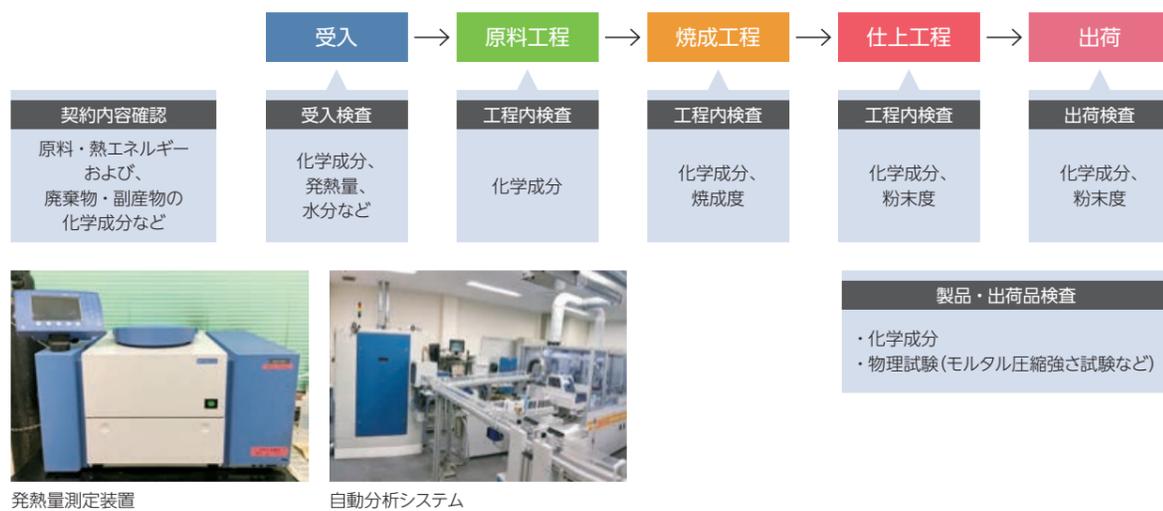
工場は、工場組織図の各部門がそれぞれの責任と権限に基づいて運営しています。セメント製品の品質管理は、工場での製造フロー図に示す通り、原料・熱エネルギーと廃棄物・副産物の受入検査からセメント製品の出荷検査までを一貫して行っており、各工場の品質保証室は、赤穂工場内の分析センターとも連携して精度の高い検査を実施しています。また、安全に使用していただけるよう製品固有の危険有害情報を記載したSDS（安全データシート）などを提供しています。

工場組織図

システム管理責任者は工場長直轄とし、本システムを確立・維持するとともに、顧客要求事項に対する全社員の認識を高めさせ、また品質方針を各部署に徹底させています。

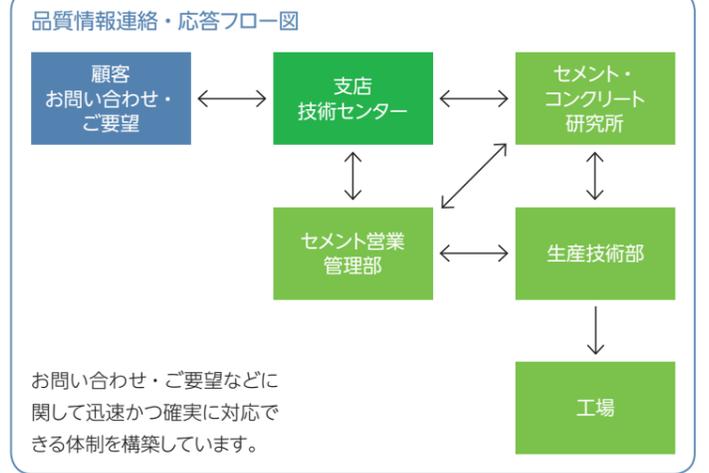


工場での製造フロー図と品質管理



顧客との関係（セメント事業）

品質情報連絡・応答フロー図の各部門は定期的に情報交換の会議を行うなど、顧客情報を社内関係部署へ確実に伝達する仕組みにより、お客様との関係を深めることに努めています。また、この仕組みは、製品開発やお客様からのクレーム対応にも活用しています。



お客様との技術交流（セメント事業）

お客様とのコンクリートに関する技術の共有を図ることを目的に、全国規模の「住友大阪生コン会技術報告会」を定期的に開催しています。この報告会では、コンクリート分野における最新トピックスや技術動向に関する講演・話題提供だけでなく、全国のお客様からも貴重な研究成果をご発表いただくなど、お客様と一体となった情報共有を図っていることが特徴です。また、各地区において技術会、講演会も開催しており、お客様と連携して技術力の向上を図っています。

公正な取引

住友大阪セメントグループでは、「品質と信頼性」をテーマに魅力ある製品を作り上げていくパートナーとして、取引先に対する基本方針を、以下のように定めています。

購買の基本方針

オープン

優れた実績のある取引先との取引関係を維持するだけでなく、常に新しい取引先からの購入も心がけています。このため、資材調達関連情報を公開していきます。

公正

取引先については、品質、価格、納期、安定供給、アフターサービス、既設設備との技術的な整合性ならびに取引の実績などを総合的に勘案し、公正・公平な評価に基づいて選定します。

法令の遵守

購買取引を行うにあたって、全ての関連法規を遵守するとともに、その精神をも尊重して業務を遂行します。

相互信頼

公正な購買取引を通じて、取引先の方々と良好な相互信頼関係を築くことを目指しています。

社会への貢献

住友大阪セメントグループは、購買取引を通じて、取引先の方々とともに社会に貢献していくことが大切であると考えています。

上記の購買の基本方針のもと、サプライヤーをはじめとする取引先や事業でのパートナーに対し、人権を尊重し、強制労働・児童労働を防止するよう求め、バリューチェーンにおいて共に社会的責任を果たしていきます。

研究開発・知的財産

住友大阪セメントグループは、常に独創技術の開発を基本理念として、主力事業であるセメント・コンクリート、ならびにその周辺分野の新技术・新製品の研究開発をはじめ、それらの基盤技術をベースとした高機能品（光電子・新材料・電池材料）事業分野における研究開発に至るまで、幅広く積極的な研究開発活動を行っています。

セメント・コンクリート研究所

セメント・コンクリート研究所は、高機能コンクリート、コンクリート舗装技術、超速硬性補修材料・工法、環境負荷低減技術など、幅広い分野で、新しい技術や商品の開発を進めています。

セメント・コンクリート研究所 研究開発方針

「アンダーワンループ」の下、コア事業の付加価値増大に向けた技術の実装を図る

- 1) リサイクル事業の収益拡大および低炭素社会へ寄与する設備効率化
- 2) 建設現場の生産性向上と、省力・省人・自動化を見据えたコンクリート技術開発
- 3) CO₂削減技術開発およびマジカルフィックスの水質浄化分野への応用化

新製品・技術の開発

①コンクリートの自己治癒技術

コンクリートに発生するひび割れは、耐久性の低下や漏水の要因となるためコンクリート構造物にとって長年の課題でした。当社では、コンクリートに発生したひび割れを、コンクリート自体が閉ざし修復する自己治癒技術の開発を行っています。この技術は、ひび割れ部分からの漏水が問題となる地下構造物、トンネルをはじめ鉄道、道路などへの展開が考えられます。また技術を応用し、ひび割れ補修後の再びひび割れを自己修復させる「自己治癒成分配合 安心補修スティック」を開発しました。今後も自己治癒技術のさまざまな製品への活用を検討してまいります。

②スロージェットコンクリート

全国橋梁の約7割にあたる52万橋は市町村が管理する状況にあり、10年後にはその半数が建設後50年以上となります。当社は、橋梁舗装の補修には床版補強効果や耐久性の面でコンクリート舗装が有効であるとの観点から、橋面舗装用低収縮早強性コンクリート「スロージェットコンクリート」を開発いたしました。十分な可使用時間と早期硬化性能、低収縮性能を有し、ジェットコンクリートモーター車での高速打設が可能で、さまざまな現場環境に適用できます。本製品は疲労特性の向上を含む床版補強効果と高耐久性を兼ね備え、長期的な維持管理費の低減に大きく寄与します。

新規技術研究所

新規技術研究所は、エネルギー、環境、情報通信、エレクトロニクスなどの領域に革新をもたらすべく、「光情報通信技術」を核としたオプトエレクトロニクスデバイス・機器の開発と「ナノマテリアル技術」を核とした半導体製造装置部材、蓄電・発電装置用部材、各種機能性材料の開発を行い、光電子事業、新材料事業および電池材料事業を支えています。

新規技術研究所 研究開発方針

「既存事業を支える新製品の継続的アウトプットと、新たな事業創出に向けた基盤研究の推進」

～中計初年度として、開発から生産への短期移行を見据えてプロセス設計検証力を強化～

- 1) 既存事業の競争優位性確保のための新商品開発
- 2) 顧客要求スピード、高度化への対応
- 3) エンジニアリング機能強化による生産効率化、操業安定化への貢献

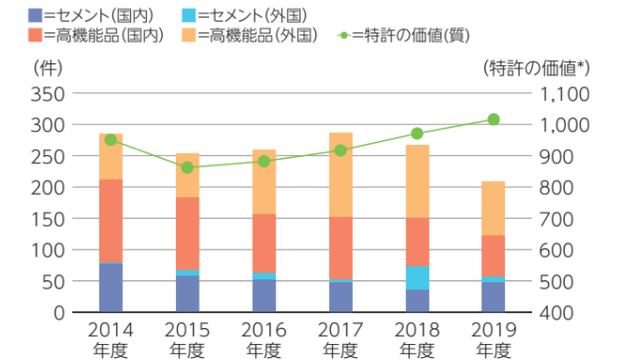
知的財産

知的財産部は、セメント関連事業と高機能品事業を知的財産管理の観点から支えています。

知的財産部基本方針（中期経営計画）

本年度からスタートした中期経営計画での知的財産部基本方針「事業拡大に貢献する知的財産権を創出し、知的財産面から経営基盤を強化」の下、出願の質向上への取り組みは踏襲しつつ、事業および市場エリアでの特許ポートフォリオ強化を推進します。

セグメント別特許出願件数推移



*特許の価値はPatent Sight分析利用

リエゾン活動を推進し発明者との連携を強化することで、出願を量から質へと転換しています。事業、技術、知財などの多面から分析し、活用を意識した価値の高い出願を行いました。

研究開発トピック

混合セメント用早強剤「マジカルSKiP」の開発

建設労働人口は減少傾向にあり、建設工事の省力化および高効率化が課題となっています。建設工事の中でもコンクリート工事は人手と時間を要する作業が多く、生産性向上について重点的に取り組むべきとされています。その一方で、温室効果ガスであるCO₂削減に向けた取り組みも重要であり、コンクリート製造段階のCO₂排出量削減のため、副産物である高炉スラグ微粉末やフライアッシュを含む混合セメントの利用を推進しています。

しかし、これら混合セメントを使用したコンクリートは、一般的なコンクリートに比べて初期強度の発現が緩慢となり、特に冬場の寒冷地などの低温環境下においては養生期間が長く、型枠の脱型時期が遅くなるといった問題があります。そのため、生産性向上に取り組む建設業界においては、混合セメントを使用したコンクリート工事の工期短縮が大きな課題となっています。

そこで、当社ではこの課題に対し、混合セメント用早強性触媒という全く新しい材料系製品「マジカルSKiP」を開発しました。

混合セメントを使用したコンクリートを練り混ぜる際に、マジカルSKiPを少量混和・存在させることで、低温環境下においても早期強度発現が可能となり、コンクリート工事の工期を短縮することができます。試験施工を通じた試算では40%の工期短縮効果が見込まれています。

さらに、マジカルSKiPを使用することで、コンクリートの収縮ひずみの低減が図れるため、ひび割れ抵抗性などの性能を向上させることが可能となります。

当社は、今後マジカルSKiPの販売を、寒冷地を中心に展開していく予定です。

①高知工場第一変電所防潮堤工事



- 生コン打設量：45m³、ひび割れ発生無し
- 早期脱型効果：通常3日→1日

②女川地区整備工事



- 生コン打設量：98m³、ひび割れ発生無し
- 工期短縮：約18%（躯体工事適用）

社員とともに

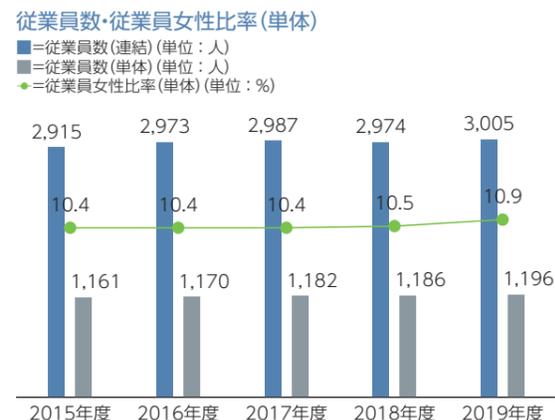
住友大阪セメントグループは、社員が安心して働くことができるように、安全・健康で働きやすい快適な職場環境づくりに努めています。また社員一人ひとりが長きにわたりいきいきと働ける組織・職場づくりを目指し、能力や適性を活かして社会に貢献できる人材の育成と、活力のある会社づくりを目指しています。

ダイバーシティ

女性の活躍推進

政府が進める成長戦略として女性の活躍推進が掲げられる中、これからも持続的発展を遂げるため、女性の活躍の場を拡げる取り組みを推進しています。2016年4月に人事部内にダイバーシティ推進グループを設置し、女性をはじめ多様な人材がいきいきと働ける企業を目指しています。

女性の積極採用に加え、「結婚による配偶者との同居」や「配偶者の転勤帯同」を理由とした女性社員（管理職、全国勤務）の休職・再雇用制度の導入、フレックスタイム制度などの社員の働きやすさに関する制度や育児・介護などと仕事との両立支援に関する諸制度の拡充、研修などを通じた社内啓発など、さまざまな取り組みを行っています。



ダイバーシティ推進グループでは、次の2つの目標を掲げ、取り組んでいます。

- ①新卒採用数（総合職）に占める女性の割合を20%とする。
- ②女性管理職数は、2021年3月31日までに、2016年3月31日時点の在籍者数の2倍とする。
(→詳細は<https://www.soc.co.jp/saiyou/joseikatsuyaku.html>)

女性の活躍機会拡大を図るとともに、ダイバーシティ推進の背景や当社の取り組み状況を社員に周知することを目的とした研修や、女性社員対象のワークショップなどを実施し、環境整備や行動・意識改革に取り組んでいます。今後も、社員のさらなる活躍を後押しし、社員一人ひとりが能力や適性を活かして、長きにわたりいきいきと働ける組織・職場づくりを目指します。

高齢者雇用制度

高齢者雇用については、定年退職者を知識・技能経験を保有した貴重な人材と位置付け、若年世代へ着実に技術継承を行うため、希望者全員を再雇用し、65歳まで更新できる再雇用制度を導入しています。

障がい者雇用

障がい者雇用について、当社は積極的に取り組んでいます。定着に向けた取り組みとして、採用面接時にできる限り詳細に配慮事項をヒアリングし、職場環境などの整備を行い、障がい者の方が最大限力を発揮できる就業環境づくりに力を入れています。今後も引き続き社内理解促進のため、啓発活動もこれまで以上に力を入れ、障がい者雇用を促進していきます。

人権尊重

「セクシュアルハラスメント及び妊娠・出産・育児介護休業などに関するハラスメントの防止に関する規程」を定め、直接的または間接的な人権侵害の防止に努めています。2019年度は、当社従業員を対象に階層別人権研修を行い、一部の職場では「セクハラ・マタハラ」防止の研修を実施しております。また、「セクハラ・マタハラ相談窓口」を開設しており、相談できる体制を整え明るい職場づくりに努めています。

ワークライフバランス

仕事と子育て・介護との両立を支援

少子高齢化が進む中、社員が安心して仕事と育児・介護を両立できるように、法定を大きく上回る育児・介護休業制度や短時間勤務制度を設けています。2008年に、仕事と育児の両立支援に取り組む企業として認定され、「次世代育成支援認定マーク（くるみん）」を取得しました。

2017年に、「仕事」と「育児・介護」の両立支援に関する規程・制度などをまとめた「両立支援ガイドブック」を作成し、社員に当社の両立支援制度の理解を促し、両立を目指す社員のサポートや制度を利用しやすい職場環境づくりを推進しています。

2018年4月に、次世代育成支援対策推進法における一般事業主行動計画（当社第4次行動計画）を策定し、2019年には「両立支援ガイドブック」を改定し、「男性社員向けの育休取得の社内手続き」を追加しました。

当社は、男女とも仕事と生活を両立させながら意欲高く働き続けられる職場環境づくりを一層推進します。

労使が協力して働きやすい職場づくりを推進

住友大阪セメントと住友大阪セメント労働組合は、長年築いてきた信頼関係と相互理解のもと、協力して諸課題の解決に取り組んでいます。年2回の労使トップによる「労使懇談会」では、会社を取り巻く経営環境や事業概況を労使が共有することによって、労使協調による会社の発展、社会貢献に寄与する土台づくりに取り組んでいます。労使協議による働き方や休暇などに関する諸制度の整備や、総労働時間削減の取り組みの一環として2009年度より各職場の「ノー残業デー」に労使が協力して定時退社の徹底を呼び掛ける活動など、働きやすい職場づくりを労使で推進しています。

人材開発

各教育研修を通じた社員のレベルアップ

人材育成は、当社の持続的発展にとって、最も重要な取り組みの一つと位置付けられています。階層別研修など、中長期的な視点と広い視野で業務を実行する能力を高めることに重点を置いて、社員の育成を図っています。

●新入社員導入研修

当社では入社後約2週間かけて研修を実施し、住友大阪セメントで働く社員として必要な心構えや知識を学んでいます。工場見学の際には、地域奉仕活動として工場周辺の清掃活動を行っています。

●3か年育成計画書

新入社員一人ひとりが自ら考え行動し、成果を追求できる社員に育てるため、各人に合わせた「3か年育成計画書」を作成し、より計画的に教育を展開できるようにしています。

●若手社員選択型実務研修

若手社員の早期戦力化を目的とし、入社2～6年目の社員を対象に「若手社員選択型実務研修」を導入しています。

●優秀な開発・改善を促す制度

社員による困難な業績目標への挑戦、業務上の考案・改善などを奨励し、志気の高揚とチャレンジングな企業風土の確立を図ることを趣旨として、さまざまな表彰制度を設けています。

●自ら学ぶ社員を応援する制度

当社では自ら学ぶ高い意識を持った社員を応援しています。資格取得報奨金制度や通信教育などを利用し、多くの社員が自己啓発に励んでいます。

●短期海外研修制度

グローバルな視点を身に付け、国際化に対応できる人材育成の一環として、1ヵ月間の海外研修への応募者を募り、東南アジア圏・中国・インドへの派遣を行っています。

●ビジネス英語研修

当社では、今後のグローバル展開を見据え、ビジネス英語能力の向上や自己啓発を支援するため、英語の社内語学研修を実施しています。

●国内ビジネススクール派遣制度

日本生産性本部主催の経営大学院「経営アカデミー」への派遣を実施しています。同アカデミーは、産学協同による経営の徹底研究と企業変革を担う人材育成のためのビジネススクールで、グローバル競争時代に対応した専門能力の養成を趣旨としています。

安全への取り組み

住友大阪セメントグループは、社員が安心して働くことができるように、安全・健康で働きやすい快適な職場環境づくりに努めています。

▶ 安全衛生・保安対策 基本方針

従業員の安全衛生は企業存立の基盤をなすものであり、安全衛生の確保は企業として重要な責務であると考えます。

当社グループは、安全に厳しい企業として災害ゼロを目指しています。あらためて「安全に厳しい風土作り」のために、不安全行動と不安全状態の解消を徹底し、安全衛生水準のさらなる向上と快適な作業環境の形成を図ります。

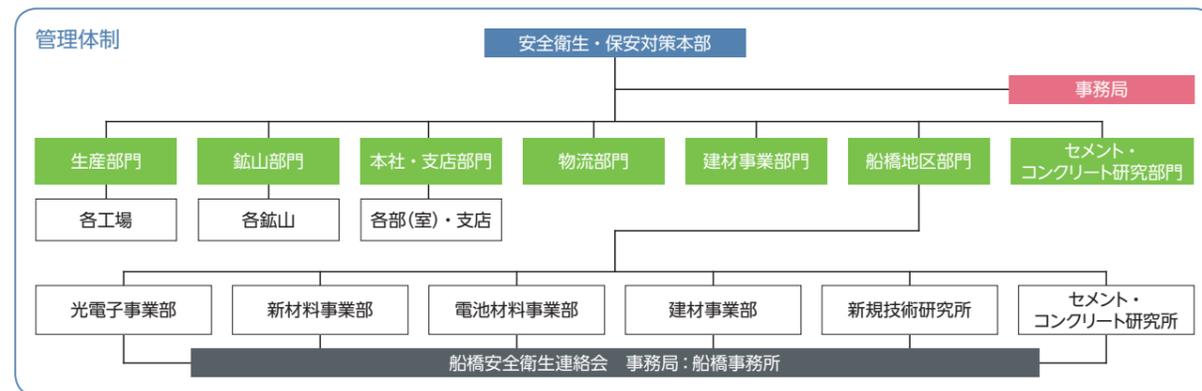
2020年重点実施項目

1. 災害の撲滅
 - 1) 災害の防止、重篤な災害の撲滅
 - 2) 職場の安全レベル向上
 - 3) 安全感覚（危険を感じる感性）の向上
 - 4) 熱中症予防強化
2. 人に優しい健康な職場作り
3. 交通災害（通勤途上災害）の撲滅
4. 労働災害情報データの整備



▶ 安全衛生・保安対策本部 管理体制

当社グループでは、全社の安全衛生・保安対策本部を設置し、事務局を中心とした定期的な連絡会の実施など、安全に対する一層の取り組み強化を行っています。



▶ 安全教育

当社では、「労働者の安全と健康を最優先する企業文化」である「安全文化」を定着させるべく、各段階における安全教育の徹底に力を入れています。

本社主催安全教育	<ul style="list-style-type: none"> ● 事業部主催教育 ● 若手社員安全教育 ● 新入社員安全教育 ● 階層別安全教育
各事業所主催安全教育	<ul style="list-style-type: none"> ● 協会社安全キーマン養成教育 ● 安全作業責任者教育 ● 職長・班長教育 ● 安全体感教育、外部教育
外部教育	<ul style="list-style-type: none"> ● 職長教育

▶ 健康管理

社員が健やかに働けるように、健康保険組合と協力して所定の健康診断をはじめ、各種人間ドックに対する補助など、社員の健康づくりをサポートしています。近年は当社グループにおいても社員のメンタルヘルス不調者が増えてきているため、専門機関と提携し、専門家による相談体制を各地区に整え、社員が活用しやすいように推進しています。

また、ストレスチェック制度を導入し、メンタルヘルス不調の未然防止に努めています。今後も産業医による衛生講話やメンタルヘルスセミナーを通して、社員一人ひとりがストレスについて正しい理解を深め、健康で活力ある心身を築けるようサポート体制を強化していきます。

工場長・所長メッセージ

安全への取り組み > 栃木工場



栃木工場長
大橋 博

栃木工場は、従業員と協力会社社員の安全と健康確保が企業活動の基本という考えのもと『安心・安全に働ける明るい職場をみんなで作りゼロ災害を継続する』を方針に安全衛生活動に取り組んでいます。

I. 安全活動

- ・危険予知にリスク評価を導入
- ・フルハーネス型墜落制止用器具への完全移行
- ・熱中症対策としてWBGT（暑さ指数）計を設置
- ・安全体感設備を利用した教育の継続
- ・OBIによる場内パトロールおよび若手教育の実施

II. 衛生活動

- ・衛生管理者・産業医による現場パトロール
- ・長時間労働の削減活動の継続
- ・新型コロナ対策の推進

諸活動を通じて場内で働く方々の安全意識の向上を図り、安全・安心なゼロ災害職場を目指します。

安全への取り組み > 岐阜工場



岐阜工場長
片岡 政之

安全は工場運営の基盤であり、工場で働く全ての従業員が最優先すべき絶対的な責務です。2020年、岐阜工場は、従業員の安全に対するさらなる意識レベル向上を目的として、『作業手順の遵守』と『思いやる相互忠告』をスローガンに掲げました。気がかりカード制度を活用した危険状態の早期発見・早期解消と併せ、ソフト・ハード両面から災害の撲滅に取り組んでいます。また、ウィズ・コロナの新しい生活スタイルの実践によって感染予防を図るとともに、衛生管理者、産業医による定期パトロール、定期健康診断、衛生講話の開催など、従来の衛生活動の確実な継続実施により、安心・安全・健康な工場づくりを進めています。

安全への取り組み > 赤穂工場



赤穂工場長
廣島 雅人

赤穂工場は、従業員の安全と健康の確保が企業生産活動の基盤であるとの認識のもと『安全に厳しい風土を作り、職場の安全と健康を確保する』を方針として掲げ、日々安全衛生活動に取り組んでいます。

最近の重点的な取り組みとしては、『応援業者への安全教育強化』を行っています。入場時の安全教育では一方通行になってしまうことが多く、受講側の真剣度が足りないことが課題で教育後の試験を導入しました。また、当工場のルールリーフレットをつくり、危険予知ミーティング時に作業責任者がそのルールにあてはまるものがないか確認し、作業員に周知することを行っています。

他には、『ラインを活用した全従業員への安全指導強化』を行っています。安全パトロールで指摘があればラインで即時周知し、違反者に対して指導しており、同じようなルール違反は徐々に減ってきています。

現場にはまだ課題が多くありますが、今何をすべきかを考え、赤穂工場の無災害継続に向けて取り組んでいきます。

工場長・所長メッセージ

安全への取り組み > 高知工場



高知工場長
青木 秀起

今年度の安全スローガン『やったつもり 見たつもり「つもり」 積み重ねれば災害に 初心を忘れず 指差呼称』を合言葉に安全活動を進めています。

昨年度は、通勤災害を含め8件の災害を起こし、社内で災害多発事業所の指定を受けました。原因として、「作業指示は伝わっているはず。実行されているはず。作業方法は問題ないはず。」立場立場で思い込みがあったことを反省しています。

- ①作業指示方法を見直し、作業方法を明確にすることで、作業者の理解を深める。
- ②現場作業が指示通りに行われているか作業指示者の目で確認する。
- ③常に作業方法、手順に改善の余地はないのか、作業方法を検証する。
- ④作業を行う上で不安全箇所の整備を継続する。

全員が意識を変え行動を変えることで災害撲滅に取り組んでいます。

安全への取り組み > 八戸セメント株式会社



八戸セメント(株)社長
大嶋 信太郎

八戸セメント(株)では、2020年度安全衛生活動方針を「ゼロ災達成に向けて安全に厳しい風土 造り推進」と定め、取り組んでいます。

具体的な取り組みとしましては

- ・現場での全員参加の危険予知ミーティング実施の徹底
- ・危険要因の排除：作業環境の整備、場内美化
- ・基本ルールを守らせるため、定められた理由、背景からの教育
- ・安全衛生コンサルタントによる場内パトロールの継続実施
- ・VR体感設備の導入による危険に対する感性、感覚の向上

昨年の災害発生の反省と教訓を、工場で働く全ての人が安心して働ける職場作りに活かしてまいります。

今年度は『業務効率化委員会』を設置し、働き方改革の推進と今後増える若手社員の育成並びに女性社員の活用も併せて進めてまいります。

安全への取り組み > 船橋事務所



船橋事務所長
藤野 健介

船橋事務所は、当社船橋地区および市川地区の各部門が共同使用する施設などの維持管理や保全を含めた安全衛生を統括しています。

船橋地区は、千葉県船橋市北部の内陸部に位置し、当社8部門と関係会社1社の研究開発および高機能品事業の拠点となっています。また、市川地区は千葉県市川市の湾岸地帯に位置し、5部門と関係会社3社他が、セメントや環境関連事業および高機能品事業などの拠点としています。

両地区には多くの社員が就労し、車両の出入りも多いため、船橋事務所では両地区に共通する安全衛生や環境保全などの課題について、協力して改善活動を実施しています。また、労働災害の未然防止に向けた安全活動推進や、社員が安心・健康に働けるよう、労働時間の適正管理、メンタルヘルス対策など、安全・健康増進に向けた取り組みを行っています。

地域社会との共生

セメント産業は、地域社会との密接なつながりのもとに成り立っており、地域の皆様と良好なコミュニケーションを築くことが不可欠です。住友大阪セメントグループでは、工場見学や説明会を通じてさまざまな方との対話や交流を深め、当社グループに対する理解促進に努めています。

▶ 工場・事業所見学

工場や鉱山では小中学生の社会見学をはじめ、地方自治体などさまざまなステークホルダーに見学の機会を提供しています。また地域住民の皆様には、定期的に工場見学会を実施し、リサイクルや環境保全に対する取り組みなどもあわせて当社グループの活動を紹介するなど、より理解を深めてもらうための機会を設けています。

▶ 地域行事への参加

長年続いている地元のお祭りや行事に参加し、地域住民の皆様とのより一層のコミュニケーションに取り組んでいます。日頃の感謝の気持ちを込めて、地域活動を盛り上げる一助となるとともに、地域の皆様とのつながりを深める良い機会となっています。

▶ 地域社会への貢献

各事業所では周辺道路の環境整備や、工場内のクリーン活動を実施し、環境美化活動に積極的に取り組んでいます。



赤穂工場 瀬戸内海に面する海岸のクリーン作戦(プラスチックごみなどの清掃)



岐阜工場 地域のクリーン作戦実施

▶ 工場での研修

工場では、高校生や大学生が地元企業での就職体験を通じて、専門的な知識・技術を習得するとともに職業意識を高めることを目的にインターンシップの場を提供しています。

また、海外からも社員研修として、セメントプラントの見学や操業技術習得のために来場しています。

▶ 地元発生廃棄物のセメント資源化

住友大阪セメントグループでは、各地域から発生した下水汚泥を、4工場(栃木、岐阜、赤穂、高知)にてセメント原料・熱エネルギーとして使用しています。

また、赤穂工場、高知工場および八戸セメント(株)では、産業活動から排出される廃棄物の他にも、暮らしのなかから排出される廃棄物のセメント資源化にも取り組んでいます。セメント資源化は、埋立などの最終処分場の延命*だけではなく、環境負荷低減につながる事業であり、さらなる地域社会への貢献と循環型社会の構築に貢献できるものとして取り組みを継続的に強化していきます。

*セメント工場が廃棄物などを受入処理することによる最終処分場の延命効果試算値11.5年(セメント協会HPより 産業廃棄物最終処分場残余容量 2016年時点)

▶ 地方自治体との協定締結

当社グループは、主に工場や事業所の在る地方自治体と災害に関する協定を締結して、協力関係をさらに深め、地域社会との共生を目指しています。

2019年9月、兵庫県赤穂市と、地震・風水害その他災害が原因で赤穂市において発生した災害廃棄物を仮置きする必要が生じた場合に、当社グループの所有する土地を仮置き場として協力する「災害廃棄物の仮置き場設置協力に関する協定書」を締結しました。

2019年10月、高知県および高知県須崎市と、南海トラフ地震などの大規模災害で発生する可能性のある災害廃棄物の円滑な処理のため「災害廃棄物の処理の協力に関する協定書」を締結しました。

2020年3月、千葉県船橋市と、千葉県北西部直下地震などの大規模な災害が発生した場合に発生が予想される災害廃棄物について「災害廃棄物等の処理に関する協定書」を締結しました。

Governance: 企業統治

コーポレートガバナンス

コーポレートガバナンスは、企業経営を規律する仕組みであり、その目的は、経営の効率性を向上させるとともに、経営の健全性と透明性を確保することにより継続的な企業価値の増大を実現させることと考えます。よって、住友大阪セメントグループは、その充実を経営上の最重要課題と位置付けています。また、当社グループの持続的成長と中長期的な企業価値の向上を図るために、「住友大阪セメントコーポレートガバナンス基本方針」を定めています。

一 機関および内部統制システムの整備状況

取締役会、執行役員

取締役会は、社外取締役2名を含む取締役8名から構成されており、毎月1回以上、取締役会を開催し、経営上の重要事項の決定を行うとともに業務執行状況の報告を受けています。また、2006年6月より、経営における意思決定・監督機能と執行機能を分離し、各々の機能の強化や意思決定の迅速化と権限・責任の明確化により経営の効率化を図るため、「執行役員制度」を導入しています。

監査役会

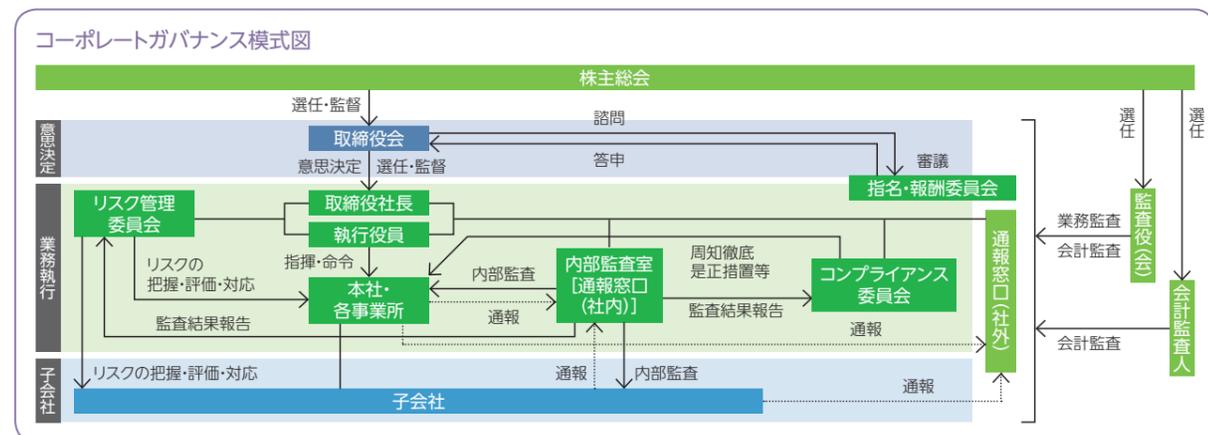
監査役会は、監査役5名から構成されており、うち3名は社外監査役です。監査役は、毎月1回以上、監査役会を開催するとともに、取締役会を含む重要会議に出席しています。

取締役会の実効性評価

当社は、毎年、アンケートなどによる各取締役の自己評価なども参考にしつつ、取締役会全体の実効性について分析および評価を行い、その結果の概要を開示することとしております。2019年度については、取締役および監査役に対して取締役会全体の実効性に関するアンケートを実施し、取締役会がアンケート結果を参考にしつつ、分析および評価した結果、取締役会の実効性について問題は認められませんでした。

指名・報酬委員会

取締役および執行役員の報酬について水準の妥当性および業績評価の客観性・透明性を確保するため、また、取締役および執行役員の人事についても報酬同様に客観性・透明性を確保するために、2016年1月1日に取締役会の諮問機関として報酬委員会を設置し、その後、2018年1月1日から、取締役会の諮問機関として指名・報酬委員会を設置しています。委員会は、委員の過半数を社外取締役および必要に応じて加える独立性のある社外有識者をもって組織するものとし、取締役および執行役員の人事案および会長・社長などの後継者計画・選解任ならびに報酬の決定に関する方針および報酬案について審議を行い、取締役会に対して答申を行っています。2019年からは、社長、社外取締役2名および社外有識者1名の計4名で構成され、委員長は、委員の互選により選任しています。



取締役および監査役の報酬等の額（2019年度）

●取締役11名 261百万円（うち社外2名 21百万円） ●監査役6名 57百万円（うち社外3名 22百万円）
上記の報酬等の額には、当事業年度中に退任した取締役3名および監査役2名に支給した報酬等が含まれております。

反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方およびその整備状況

当社グループは、市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力に対しては毅然とした対応を行い、一切関係を持ちません。この基本方針に基づき、総務部を対応統轄部署として情報収集を行うとともに、必要に応じ警察、弁護士などと連携して組織的に対応することとしています。

二 コンプライアンス

企業が持続的に発展するためには、土台となるコーポレートガバナンスの充実とともに、コンプライアンスの徹底が必要と考えます。

コンプライアンス体制

住友大阪セメントグループの全ての役職員（執行役員、嘱託、派遣社員を含む）に対し、コンプライアンスの意識高揚、浸透、定着を図るため、社長を委員長とする「コンプライアンス委員会」を設置し、その役割と責任を明確にするため、「コンプライアンス委員会規程」を制定しています。

コンプライアンス委員会

コンプライアンス委員会は、年度ごとにコンプライアンスに関する活動の計画を策定し、その進捗を管理しています。コンプライアンス状況に関する監査は、後述の「内部監査室」が行い、その結果をコンプライアンス委員会に報告しています。コンプライアンス委員会は、監査結果について、必要に応じて適切な措置を講じるとともに、監査結果を取締役会および監査役に報告しています。

コンプライアンス推進体制

当社各部門にコンプライアンス責任者およびコンプライアンス担当者を設置しています。

- コンプライアンス責任者
各部門長がコンプライアンス責任者となり、部門におけるコンプライアンスの管理監督などを行います。
- コンプライアンス担当者
コンプライアンス責任者の任命によりコンプライアンス担当者を置き、コンプライアンス委員会事務局への情報伝達や各部門へのコンプライアンスに関する情報の周知などを行います。

なお、当社グループ会社につきましても、当社に準じた推進体制を確立することとしています。

当社グループの全ての役職員からの通報を受け、調査・是正などの措置を行うための内部通報制度として「コンプライアンス・ホットライン制度」を設けています。同制度については、社内イントラネットで周知を図るとともに、対象を「法律違反や社内規程違反およびそのおそれがある行為ならびにそれらの疑いに対する疑問全般の受付」にまで拡大するなど、使いやすさの改善を図っています。

内部監査室

当社グループの業務活動および諸制度に関し、内部監査を行うことを目的として内部監査室を設置しています。

活動内容の紹介

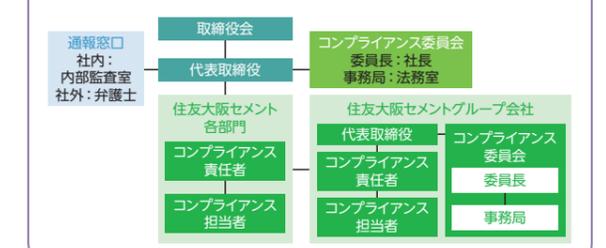
コンプライアンスマニュアル

コンプライアンスの徹底を図るための具体的な手引書として、コンプライアンスマニュアルを作成し、社内イントラネットで公開するとともに、都度追加修正して、周知徹底を図っています。

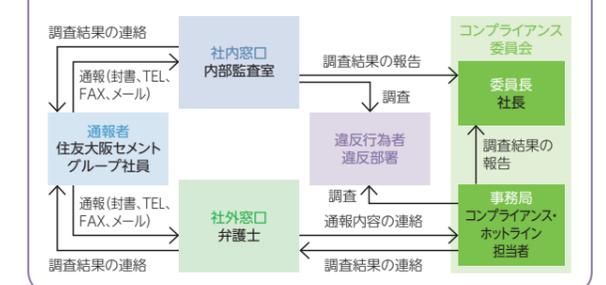
役職員への啓発

- コンプライアンス委員会事務局が各部門・各グループ会社に出向き、コンプライアンスに関する講習会や法務相談を実施しています。
- コンプライアンスに関するタイムリーなテーマを外部の専門家が解説する、当社グループの役員および各部門・各グループ会社のトップを対象とした「トップセミナー」や、コンプライアンス担当者を対象とした「コンプライアンス担当者会議」を開催しています。
- 当社役職員を対象に、e-ラーニングによるコンプライアンス・ビデオの視聴を実施しており、さらに各グループ会社への展開を推進しています。
- 階層別研修においてもコンプライアンス教育を実施し、コンプライアンス意識の浸透・定着を進めています。

コンプライアンス推進体制概要図



コンプライアンス・ホットライン制度フロー図



リスクマネジメント

▶ リスクマネジメント体制

住友大阪セメントグループのリスクの把握、評価および対応を図るため、社長を委員長とする「リスク管理委員会」を設置し、その役割と責任を明確にするため、「リスク管理委員会規程」を制定しています。

リスク管理委員会は、年度ごとにリスク管理に関する活動の計画を策定し、その進捗を管理しています。リスク管理の状況に関する監査は、内部監査室が行い、その監査結果をリスク管理委員会に報告しています。

リスク管理委員会は、監査結果について、必要に応じて適切な措置を講じるとともに、監査結果などを取締役会および監査役に報告しています。

▶ 2019年度の取り組み事項

2019年度は、昨年策定した「大震災初動対応指針」の周知を図り、各場所の危機管理マニュアルを更新しました。また、本社BCP（本社被災版・拠点被災版）の見直しを行い、「業務俯瞰表」を策定しました。

主な訓練としては、昨年に続き臨時対策本部訓練を実施しました。臨時対策本部は夜間や休日など、終業時間外において大規模震災が発生した際に設置されるもので、被災想定に基づき安否確認、被害情報収集の訓練を実施しました。

さらにBCPを保有する事業所は、自主的に教育・訓練・見直しを実施し、マニュアルの更新とブラッシュアップを図りました。

▶ 2019年度 主な活動実績

2019年

- 4月 階層別リスク管理研修実施
- 9月 臨時対策本部訓練実施、
情報セキュリティ事故対応訓練実施
- 11月 本社避難訓練実施
- 12月 各部/事業所のリスク管理担当者
と関係会社のリスク管理担当者
合同会議・講習会を開催

2020年

- 1月～3月 各社員向け安全運転教育(e-ラーニング)実施



情報セキュリティ事故対応訓練

▶ 新型コロナウイルス流行拡大への対応

当社グループは、産業医・産業看護職による専門的助言に基づき、以下の通り従業員の感染予防策を講じ、業務を継続できる体制を整備しております。

- うがい、手洗い、マスクの着用、手指消毒の励行。
- 在宅勤務やフレックス制度の積極活用、時差出勤による出勤率の抑制。
- 座席対面配置の回避、会議室、講堂の空間を活用した執務ゾーン分散化。
- 国内出張、外出、来客、懇親会の自粛。
- 大人数での会議、打合せの制限。リモート開催の優先検討。

▶ 情報セキュリティ

当社グループでは、情報の管理に関して必要な基本事項を定めた「情報管理基本規程」のもと、事業活動に関わる有形および無形の情報資産ならびに情報インフラを外部などからの脅威から保護し、当社の事業活動を安全かつ円滑に促進することを目的とする「情報セキュリティ基本規程」を制定し、これらに基づく管理体制のもと、情報セキュリティ活動に取り組んでいます。

▶ 情報セキュリティ事故対応要領の制定

社内の情報の紛失、盗難、盗聴、誤送信などにより社内の機密情報もしくは顧客情報が流出すること、または外部からの攻撃などによるシステムの改ざん、破壊などにより業務が停止するような情報セキュリティ事故が発生した場合、被害を最小限に留めるため、関係各部と連携した対応チームの設置その他必要となる対応の手順を定めています。

▶ 個人情報保護に関する基本方針

「個人情報の保護に関する法律」の基本理念のもとに、当社グループは、個人情報を適切に取り扱うことを経営の重要事項とし、「個人情報保護方針」を定めています。この基本方針に則り、「個人情報保護規程」に個人情報の適切な取り扱い方法と、保護のための社内組織体制を定めています。

情報開示

株主・投資家の皆様とのコミュニケーションには、正確かつタイムリーな情報開示により、住友大阪セメントグループの現況や経営計画をご理解いただくことが不可欠です。

また、幅広く当社グループの事業内容をご理解いただくことも重要と考え、説明会、見学会などさまざまなツールを用いてIR活動に努めています。

－ ディスクロージャー・ポリシー

▶ 基本方針

当社は、適時・適正かつ公正・公平な情報開示を行います。株主をはじめステークホルダーへ正確な情報が伝達できるよう、情報開示にあたっては、平易かつ具体的な記載を行うよう努めます。

▶ 開示方法

当社は、金融商品取引法などの関係法令を遵守し、東京証券取引所の「適時開示規則」に基づき、開示が義務付けられている情報は、TDnetおよびプレスリリースを通じて公開するとともに、当社ホームページに速やかに掲示します。

また、「適時開示規則」に該当しない情報であっても、株主、投資家や他のステークホルダーにとって有用であると当社が判断する情報については、ホームページやメディアを通じて、迅速かつ公平な情報開示に努めます。

▶ 沈黙期間

当社は、決算情報の漏洩防止や情報開示の公平性確保のため、四半期ごとの決算において、決算期日の約2週間前より「沈黙期間」を設け、決算に関するコメントおよびご質問への回答を控えています。ただし、沈黙期間中であっても、東京証券取引所の上場規程などに従って、業績や配当予想の修正などに関する適時開示を行うことがあります。

▶ 経営に対するフィードバック

当社は、株主や投資家・証券アナリストといった市場参加者と会社側との双方向のコミュニケーションを積極的に行い、当該コミュニケーションにより把握した意見は、IR担当部門が経営陣幹部および取締役会へフィードバックを行い、経営計画の策定に役立てます。

▶ 決算説明会の開催

機関投資家・アナリストに、当社グループの経営状況をご理解いただくため、本決算、中間決算後に決算説明会を開催しています。決算説明会では、経営トップから決算内容を説明するとともに、質疑応答を行っています。その他にも国内外の証券アナリストや機関投資家からの個別取材に対応するなど、幅広く投資家と継続的にコミュニケーションを図っています。

今年5月には、2019年度（2020年3月期）決算および2020 - 2022年度中期経営計画を発表しましたが、新型コロナウイルス感染拡大の防止の観点から、本社会議室での説明会開催を中止し、代わりに説明動画を撮影して当社ホームページ上に掲載。ステークホルダーに説明会に準じた情報を提供しました。



決算および中期経営計画説明動画の公開（ホームページ掲載）

▶ 工場・事業所見学会の実施

当社グループの状況をより深くご理解いただくため、機関投資家・アナリスト向けの工場・事業所見学会を行っています。



事業所見学会（光電子事業）

役員紹介 (2020年6月26日現在)

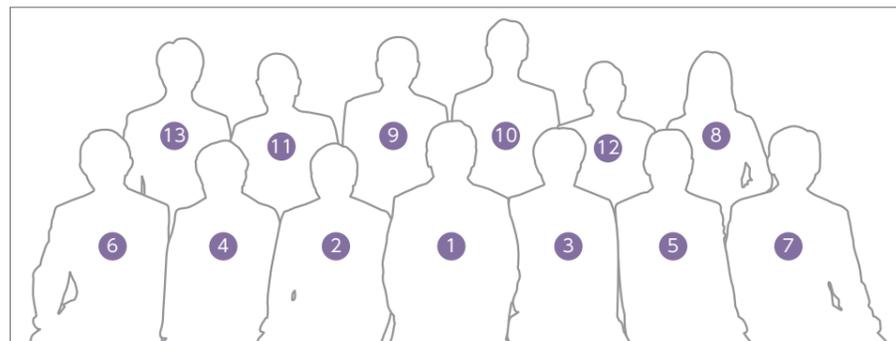


取締役

- | | | | |
|--|--|--|--|
| <p>1 関根 福一
代表取締役
取締役社長</p> | <p>2 大西 利彦
代表取締役
取締役専務執行役員
不動産事業室、
セメント営業管理部、
国際部、物流部 各担当</p> | <p>3 土井 良治
取締役専務執行役員
生産技術部、設備部、
鉱産品事業部、環境事業部、
セメント・コンクリート
研究所 各担当</p> | <p>4 小西 幹郎
取締役常務執行役員
知的財産部、
光電子事業部、
新材料事業部、
新規技術研究所 各担当</p> |
| <p>5 諸橋 央典
取締役常務執行役員
人事部、企画部、管理部、
建材事業部 各担当</p> | <p>6 青木 秀起
取締役常務執行役員
高知工場長</p> | <p>7 齊田 國太郎
社外取締役</p> | <p>8 牧野 光子
社外取締役</p> |

監査役

- | | | | |
|-----------------------------------|-------------------------------------|----------------------------------|----------------------------------|
| <p>9 伊藤 要
監査役 (常勤)</p> | <p>10 高瀬 芳章
監査役 (常勤)</p> | <p>11 保坂 庄司
社外監査役</p> | <p>12 鈴木 和男
社外監査役</p> |
| <p>13 三井 拓
社外監査役</p> | | | |



社外取締役メッセージ



齊田 國太郎

住友大阪セメント株式会社の全てのステークホルダーの皆様、社外取締役の齊田國太郎です。就任して満12年を経ましたが、ここ数年は自分なりに独立性の保持を強く意識しながら職務に当たって参りました。社外といっても取締役会の一員ですから当社の持続的発展に寄与すべきは当然で、そのため永年検察官を務め、その後弁護士をしている経験・知見から、当社の強固なガバナンス体制の構築とコンプライアンス経営の徹底については私の役割が重いと考え、かねてからしっかりと見つめ、意見を述べさせていただいております。その取締役会では社外監査役を含めて活発に意見が述べられ、充実した審議が行われていると感じております。

2012年の不祥事発生を機に、毎年企業法務の専門家を招いてタイムリーなテーマを選定して実施しているコンプライアンスストップセミナーなどを通じ、全社的なコンプライアンス意識・リスク管理意識の醸成が着実に図られています。また、ガバナンス体制関係では、2018年取締役会の諮問機関として指名・報酬委員会が設置され、幹部人材の登用と報酬決定の透明化を図り、さらには同委員会の充実のため、社外有識者が委員に選任されました。そして、本年、取締役が株主の皆様と株価変動の利益・リスクを共有し、企業価値の向上に尽力・貢献する意識を高めることを目的として株式報酬制度を導入、これと同時に基本報酬部分に業績連動制を取り入れられております。

現下の事業面では、セメント内需が頭打ちの状況下で業績の支えとなるべき高機能品事業各部門の一層の奮起が期待されるところであり、当面注視していくべき重点かと思っています。



牧野 光子

当社を支えて下さっている皆様、社外取締役として3年目となりました牧野光子です。初の女性役員として選任されたことに、会社の何か「変革」していこうという気概を感じます。女性活躍に関して初の女性部長が誕生したことは心強く感じますが、マスコミ業界などと比べるとまだまだという印象なので、女性の登用や働き方など可能性を探るべく声をあげていきたいと思っています。また利益を上げることも大事ですが、社員一人一人の健康と安全が第一ですので、私がこれまで行ってきた現場での安全教育やコミュニケーションの円滑化についても意見を述べ続けていきたいと思っております。

取締役会は、それぞれ多種多様な経験を持つ役員で構成されているため、多角的な視点で十分な議論がなされていると感じます。特に新規事業や設備投資など大きなリスクを伴うものは、チャレンジ精神を応援しながらも慎重に見極めるべきところは厳しい指摘があります。不正防止やマイナス要因の追及などチェック体制の強化も含め取締役会は厳粛であるべきかもしれませんが、さらに自由な発想など意見しやすい風通しの良さも雰囲気として加われればとも感じています。

社員の方々は優しく真面目で少し大人しい印象も受けます。もっと自分達の仕事や取り組みを広く発言したり、新たな発想も必要なのではと考えます。冷たく固いイメージのセメントから、災害から人を守り環境保護に貢献するセメントへ。需要低下の上にコロナ感染と未曾有の事態に先行きが不安ですが、新規の中期経営計画も策定されましたし、伝統を守りつつ前向きに一步を踏み出す感覚を持ち合わせていきましょう。